

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1147 号 平成 25 年 7 月 29 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 森会長、岡崎・高知市長が、国保の都道府県単位化等を加藤・内閣官房副長官に 面談要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 森会長、岡崎・高知市長が、国保の都道府県単位化等を加藤・内閣官房副長官に面談要請

7月29日、森会長並びに岡崎・高知市長（国民健康保険対策特別委員長）は、加藤・内閣官房副長官に面談し、国民健康保険制度について、①早急に都道府県を国保の保険者とする広域化をすべきであること、②後期高齢者支援金の総報酬割の拡大によって生じる財源については、国保への支援対策として活用すること、③一体改革による財政基盤強化策である2,200億円を確保し、平成26年度の消費税率引上げ時に確実に実施すること等を強く要請した。

（本会 HP 参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2013/07/250729kokuho-yousei.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/07/250729kokuho-yousei.php)

[社会文教部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 7月22日－7月26日 ◆◇◆

《7月25日（木）・26日（金）》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議**」を佐世保市において開催。防衛施設周辺整備全国協議会会長の山口・千歳市長並びに開催市の朝長・佐世保市長からあいさつの後、総務省並びに防衛省から平成26年度基地関係予算概算要求をめぐる状況等を含め、あいさつがあった。次いで、事務報告等を了承した後、「佐世保市の基地対策の概況等」について説明を聴取した。

また、海上自衛隊佐世保地方総監部等の行政視察を実施した。

[社会文教部]

---

## ◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《7月22日（月）》

「**障害者政策委員会（第6回）**」が開催され、障害者差別解消法及び同法施行に向けたスケジュール、障害者基本計画（政府原案）等について説明が行われた後、意見交換を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、①障害者差別解消法について、地方自治体の現場において平成28年度から着実に施行するため、国はスケジュール感をもって基本指針等の検討・決定を行う必要がある、②障害者基本計画については、地方自治体が計画実施の担い手として、当事者や関係団体との信頼に基づいて責務を果たせるよう、丁寧に議論を行い、然るべき時期に取りまとめていただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《7月22日（月）》

「**厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会（第2回）**」が開催され、分科会の審議事項、参考人の公募及び傍聴者からの発言の募集、小児用肺炎球菌ワクチン等について審議。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

《7月25日（木）》

「**第64回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、産科医療補償制度、次回の診療報酬改定に向けた検討、社会保障制度改革国民会議の議論の状況報告について審議。本会から委員として、岡崎・高知市長並びに横尾・多久市長が出席し、都市の立場か

ら発言。

[社会文教部]

《7月25日(木)》

「**子ども・子育て会議基準検討部会(第3回)**」が開催され、小規模保育事業、地域子ども・子育て支援事業、幼保連携型認定こども園の認可基準、確認制度等について説明が行われた後、意見交換を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、①小規模保育事業の認可基準について、認定こども園等を連携施設として設定する方向性が示されたが、保育の質を確保するため連携施設の支援は重要であり、地域によっては、市町村が卒園後の受け入れ先について一定の調整機能を果たすことも必要である、②地域子ども・子育て支援事業について、担い手の確保・育成、事業相互のネットワーク化や連携の在り方が課題であり、引き続き市町村の役割は重い等の発言を行った。

[社会文教部]

《7月26日(金)》

「**子ども・子育て会議(第5回)**」が開催され、基本指針、保育の必要性の認定、確認制度等について説明が行われた後、意見交換を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、①基本指針について、全ての子どもを対象として、その最善の利益のため、国や市町村等が一体となって法に基づく給付や支援を行うことが明記されたことは、制度に対する市民の理解を得るためにも重要である、②保育の必要性の認定について、基本的にすべての就労を対象とする等事由の多様性を広げていくことは重要な事項である等の発言を行った。

なお、基本指針(案)の今後の取り扱いについては、会長及び会長代理一任により取りまとめを行うこととし、地方自治体に内容を示すとともに、事業計画策定を依頼していくこととされた。

[社会文教部]

《8月1日(木) 10:00》

「**第65回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、次回の診療報酬改定に向けた検討、協会けんぽの平成24年度決算見込み、社会保障制度改革国民会議の議論の状況報告について審議予定。本会から委員として、岡崎・高知市長並びに横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

《8月2日(金) 17:00》

「**第30回社会保障審議会医療部会**」が開催され、次回の診療報酬改定に向けた検討、社会保障制度改革国民会議の議論の近況報告、医療法改正について審議予定。本会か

ら委員として、大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

## ◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日) (市名) (市長名)  
7月23日 徳島県三好市 俵徹太郎

[総務部]

## ◆◇◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◇◆

### ◇大雨により4市に災害救助法が適用される◇

大雨による被害により、山形県及び山口県において多数の者の生命又は身体に危害を受ける恐れが生じている4市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[7月22日付]

長井市、南陽市(以上、山形県)

[7月28日付]

山口市、萩市(以上、山口県)

[総務部]

## ◆◇◆ 全国市長会 行事予定 7月29日～8月23日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8月22日・23日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	東根市	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成 25 年 7 月 29 日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =		
政 令 指 定 都 市		20
中 核 市		42
特 例 市		40
一 般 市		687
特 別 区		23

[調査広報部]

---

---

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。